

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02425

研究課題名（和文）教育の市場化による子どもの貧困対策に関する実証研究

研究課題名（英文）An empirical study on educational privatization and child poverty

研究代表者

山下 絢（YAMASHITA, Jun）

日本女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：80614205

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：(1)米国ニューヨーク市のチャータースクールをめぐる実態と課題を検討した。(2)学校教育を通じて形成された人的資本がどのように個人の賃金へ転換されているのかについて検討した。(3)いじめ問題に対する自治体での対策の実態と課題について検討した。(4)小中学校の学校間格差を検討した。(5)教育長のリーダーシップにおける多元的構造を実証的に明らかにした。(6)日本における学校選択制の実態と課題について実証的に総括した。(7)教育の市場化とは対比的に位置づけられる一方で、子どもの貧困対策としても有効であると考えられている少人数学級について検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、近年、EBPM(証拠に基づく政策立案)が求められているなかで、現代的な教育課題、教育政策についての、実証研究の蓄積に貢献した。第2に、実証においては大規模サンプルに基づくデータ分析を実施した。第3は、研究蓄積が不足していた近年の米国におけるチャータースクールの実態と課題を検討し、貧困家庭への財政的援助という対応のみではなく、新しいタイプの公立学校を通じた貧困の連鎖の解消の意義と課題を検討した。

研究成果の概要（英文）：(1) The actual situation and issues surrounding charter schools in New York City, USA was examined. (2) How the human capital formed through school education was converted into individual wages was examined. (3) The actual situation and issues of measures taken by local governments against the problem of bullying were examined. (4) The disparity between elementary and junior high schools was examined. (5) The multidimensional structure in the leadership of the superintendent of education was examined. (6) An empirical summary of the the school choice in Japan. (7) While being positioned in contrast to the market-oriented education, class size reduction policy which is considered to be effective as a measure against child poverty was examined.

研究分野：教育政策

キーワード：学校選択制 チャータースクール 子どもの貧困 TALIS 少人数学級

1. 研究開始当初の背景

近年、子どもの貧困対策に対する関心が高まっている。なかでも子どもの貧困の連鎖の問題は、国内外において、機会の不平等や格差拡大の一因として議論され、社会全体で取り組むべき喫緊の課題として認識されている。日本においても解決に向けた制度整備の取り組みが行われている一方で、必ずしも有効なアプローチは確立されていない。また現在、行われている財政的な支援について、経済格差が学力格差に及ぼす影響を検討した先行研究では、一時的な金銭支援は、緊急措置として意義が見いだされるものの、家庭の経済格差を背景とする学力格差は縮小できず、包括的な対策が必要であることが指摘されている。その一方で、教育の市場化による子どもの貧困対策の議論もされており、研究蓄積が求められている。

2. 研究の目的

教育の市場化による子どもの貧困対策に関する実証研究を行う上で、下記の課題に取り組んだ。(1)米国では、子どもの貧困対策として、チャータースクール(Charter School:公設民営学校)に期待が寄せられている。チャータースクールとは、伝統的な公立学校と比較して、運営が多くの規制から自由であり、公的な資金によって運営される公立学校である。市場原理(競争と選択)に基づき、学校選択制のもとで入学が行われ、学校運営の成果も厳しく求められ、平均的には5年毎に外部評価を受け、その運用の存続(閉校もあり)が決定されるものである。このチャータースクールの実態と課題について検討する。(2)教育における市場原理は、学校選択制に代表されるように、学校改善の触媒(手段)としての機能が指摘される一方で、過度の競争や良い生徒のすくいとり(cream-skimming)などの弊害が指摘されてきた。米国のチャータースクールも学校選択を軸としており、この学校選択制の実態と課題についての包括的検討を行う。(3)子どもの貧困の実態と対策を検討する上で、学校の役割も大きい。特に義務教育はその役割を担っているといえるが、実際には、義務教育制度のもとでも様々な学校間格差が存在している。その格差を定量的なデータ分析によって明らかにする。(4)教育の市場化とは対比的に位置づけられる一方で、子どもの貧困対策としても有効であると考えられている教育政策の代表である少人数学級の効果についての検討を行い、教育の市場化によるアプローチとの対比を行う。

3. 研究の方法

子どもの貧困対策として注目されるチャータースクールの検討では、米国ニューヨーク市の事例をもとに検討した。先行研究のレビューにおいては、教育学分野だけではなく、社会学分野や経済学分野など隣接領域のものも含めて学際的に行った。各分析課題の実証においては、PIACC(OECD 国際成人力調査)、TALIS(OECD 国際教員指導環境調査)をはじめとする、全国規模のサンプルをもとにしたデータ分析を実施した。

4. 研究成果

1年目は、主として下記の3点に取り組んだ。第1は、米国ニューヨーク市のチャータースクールをめぐる実態と課題を『日本教育政策学会年報』において発表した。第2は、子どもの貧困問題を考える上で、学校教育を通じて形成された人的資本が将来的にどのように個人の賃金へ転換されているのかについて検討を行った。具体的には、PIACC(OECD 国際成人力調査)を用いて検討し、AERA(米国教育学会)および日本学校改善学会において発表した。第3は、子どもの貧困問題は、いじめ問題とリンクしている場合があり、その検討のために、アンケート調査を用いていじめ問題に対する自治体での対策の実態と課題について検討し、書籍所収論文として発表した。2年目は、子どもの貧困の実態と対策を検討する上で、義務教育制度における学校間格差についてTALIS(OECD 国際教員指導環境調査)をもとに検討した。具体的には、第1に視覚化されにくい学校間格差として、学校間における低学力層や社会経済的地位の偏在状況、公立私立間における格差としてのリッチフライトおよびブライツフライトの状況、学習環境の格差として小1プロブレムの状況について論じた。第2に、指導環境における学校間格差として、授業時間の格差の状況、教師の職務満足度について検討した。第3に、先行研究において教育長のリーダーシップが子どもの貧困対策の実現に向けて影響していることが指摘されていることを踏まえて、教育長のリーダーシップにおける多元的構造を実証的に明らかにし、日本教育経営学会にて発表した。3年目は、本研究の分析対象の一つである、学校選択制の実態と課題について総括した実証研究を単著として刊行した。分析は、学校を選ぶ側である児童生徒(保護者)の視点と選ばれる側である教師の視点の両者から検討した。まず保護者の視点からは、(1)学校選択主体の問題を社会階層の視点から明らかにした。(2)学校選択制下における学校の特性をクリームスキミングの視点から明らかにした。(3)学校選択制の影響について、ソーシャル・キャピタルの視点から明らかにした。次に教師の視点からは、(1)学校選択制が実施されている学校に勤務する教師を対象として関係的信頼について検証した。(2)教師の職務満足度について検証した。最後に、米国ニューヨーク市のチャータースクールを分析対象として、その実態と課題を検討した。4年目は、研究の総括をするとともに、教育の市場化とは対比的に位置づけられる一方で、

子どもの貧困対策としても有効であると考えられている少人数学級について検討を行った。少人数学級の効果をめぐる先行研究において、その成果指標を学力として設定した場合には、その効果が、特に社会経済的に恵まれない家庭の子どもにおいて確認され、子どもの貧困問題の改善への寄与も期待されてきた。しかしその一方で、少人数学級が学力にもたらす効果の程度問題についても議論されてきた。以上を踏まえて、少人数学級が学力にももたらす影響の意味の検討を行うとともに、非認知能力への影響について検討した。さらに、TALISに基づいた基礎的なデータ分析を行い、それらの検討結果を書籍所収論文および日本社会関係学会において発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山下 絢	4. 巻 25
2. 論文標題 教育政策評価における経済学のアプローチ 米国のチャータースクールのインパクト評価を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 45 ~ 59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19017/jasep.25.0_45	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 山下 絢
2. 発表標題 少人数級にはどのような効果があるのか
3. 学会等名 日本社会関係学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山下絢・諏訪英広・柏木智子
2. 発表標題 教育長のリーダーシップに関する調査研-量的データからみた教育長のリーダーシップの検証-
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Jun Yamashita, Atsuko Muroga, Minako Masuyama
2. 発表標題 Unpacking the Link / Relationship Between Skills and Economic Success: Rethinking Human Capital
3. 学会等名 American Educational Research Association(AERA)（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山下 絢・室賀厚子・益山未奈子
2. 発表標題 国際成人力調査 (PIAAC) からみた人的資本と賃金の関係
3. 学会等名 日本学校改善学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 本図愛実(編著)・貞広斎子・山下 絢・米原あき・倉光恭三・丸山千佳子・加藤聖一・笹村恵司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ジダイ社	5. 総ページ数 230
3. 書名 グローバル時代のホールスクールマネジメント	

1. 著者名 山下 絢	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 192
3. 書名 学校選択制の政策評価	

1. 著者名 藤原文雄・編(山下絢ほか著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 200
3. 書名 「学校における働き方改革」の先進事例と改革モデルの提案	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------